



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社協和日成  
コード番号 1981 URL <http://www.kvowa-nissei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務企画本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北村 眞隆  
(氏名) 佐々木 秀一  
TEL 03-6328-5600  
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,649	0.3	1,248	△2.9	1,350	△5.9	874	6.3
27年3月期	35,526	3.4	1,286	5.9	1,434	3.0	822	△33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	75.92	—	7.1	6.1	3.5
27年3月期	71.39	—	7.0	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 7百万円 27年3月期 66百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,174	12,654	57.1	1,099.20
27年3月期	22,613	12,109	53.5	1,051.57

(参考) 自己資本 28年3月期 12,654百万円 27年3月期 12,109百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,966	486	△422	6,814
27年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成27年3月期まで連結財務諸表を作成していたため、平成27年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00	161	18.9	—
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00	172	19.8	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		18.6	

(注) 平成27年3月期は連結財務諸表を作成していたため、平成27年3月期の純資産配当率は記載しておりません。

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,750	—	1,360	—	1,440	—	930	—	80.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,800,000 株	27年3月期	11,800,000 株
28年3月期	287,148 株	27年3月期	284,570 株
28年3月期	11,513,774 株	27年3月期	11,516,172 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成27年4月1日付で連結子会社であった東京ガスライフバル西むさし株式会社は、株式移転による共同持株会社を設立し、その完全子会社となりました。その結果、連結子会社から除外しております。なお、平成28年3月期第1四半期より非連結決算に移行したことから、「キャッシュ・フロー計算書」「セグメント別の受注高・売上高の状況」等に関しては、前事業年度に単体の開示を省略しているため比較分析は行っていません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 財務諸表 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	16
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(重要な会計方針) .....	19
(セグメント情報等) .....	21
(持分法損益等) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
(開示の省略) .....	23
6. その他 .....	24
受注高、売上高の状況 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社は、平成27年4月1日付で連結子会社の東京ガスライフバル西むさし株式会社が、東京ガスクリエイティブ株式会社および東京ガスタマライフバリュー株式会社との間で株式移転による共同持株会社（東京ガスリテイリング株式会社）を設立いたしましたことに伴い、当社連結子会社から除外された結果、連結子会社がなくなったため、当期より非連結決算となっております。

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済財政政策を背景に、大手企業を中心とした企業収益が引き続き好調に推移したことに加え、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費については、雇用情勢の改善を反映した賃金所得は持ち直し傾向にあるものの、物価上昇に対する実質所得の伸び悩みなどから、力強さに欠ける状況が続いております。また、中国の景気減速懸念による世界的な株価下落の進行、アメリカの金融政策正常化の動きや不安定なEU・中東諸国の情勢など、海外経済に起因した影響に加え、年度後半に日銀により導入されたマイナス金利政策の実体経済への影響も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の新設に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の拡充など、政府による各種住宅取得支援策が実施されましたが、新設住宅着工戸数はほぼ横ばいの状況となりました。一方、相続税法改正を背景とした賃貸住宅市場の建設需要は底堅く、堅調に推移いたしました。また、公共投資につきましては、引き続き東日本大震災の復興関連事業や国土強靱化基本計画に関連する防災・減災対策事業、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備事業などが堅調に推移したほか、民間設備投資についても増加傾向で推移いたしました。今後においては、技術者不足や建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇など、停滞要因が懸念されております。

また、エネルギー業界におきましては、国の中長期的なエネルギー政策の指針となる新たなエネルギー基本計画や2015年7月に決定された日本における2030年のエネルギーミックス（電源構成）の目安となる「長期エネルギー需給見通し」において、天然ガスは重要なエネルギー源として位置づけられ、引き続き高い期待が寄せられております。一方で、2016年4月より実施される電力小売全面自由化に続き、2017年には都市ガスの小売りも全面自由化が予定されており、電力事業においてはすでに異業種からの新規参入や業界の枠を超えた提携の動きが活発化しているなかで、都市ガス小売自由化にかかわる制度設計の議論が進展するなど、エネルギー業界は市場全体の需給構造が大きく変化しつつあります。

さて、当社のこの1年を振り返りますと、建築・土木工事業における工場施設関連の営繕工事およびゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）においては厳しい受注環境で推移いたしました。東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事および新築建物に関連した給排水衛生設備工事では、安定した受注を確保することができました。また、ガス工事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注が、堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は35,649百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、利益面につきましては、工事原価における材料費は減少しているものの、外注費および人件費が増加したことにより、営業利益1,248百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益1,350百万円（前年同期比5.9%減）、当期純利益874百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業をさらに強化するなど、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施したことで、前年度並みの受注を確保するなど底堅く推移いたしました。また、集合住宅給湯・暖房工事は、前年度からの繰越案件も少なく、今年度受注の案件もその多くが来年度以降の完成となりました。

ガス導管工事につきましては、前年度よりの繰越案件が多く、年度当初より好調な稼働状況でスタートを切ることができたことに加え、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画による受注や静岡ガス株式会社、北海道ガス株式会社といった他エリアのガス事業者からの設備投資計画に伴う工事の受注についても堅調に推移いたしました。また、受注案件に対応するべく、施工能力の拡大を図るとともに、工事量を勘案した拠点間における連携強化をさらに推進したことにより、確実に効率的な工事管理体制のもと、施工にあたることができました。

この結果、完成工事高は30,529百万円、経常利益1,316百万円となりました。

なお、手持工事高は10,173百万円となりました。

#### 建築・土木工事業

東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事については、発注者側の徹底したコスト管理施策や特殊工法の採用の影響により利益確保が難しい案件が多かったものの、効率的な工程・施工管理により一定水準以上の受注を確保することができました。また、受注環境の改善により、前年度から大幅に受注を伸ばしている新築建物に関連した給排水衛生設備工事は、採算性を重視した受注を大幅に伸ばすことができました。しかしながら、工場施設関連の営繕工事においては、各顧客工場における大規模計画工事が減少したことに加え、イリゲーション工事においても、完成が来年度へ繰り越す案件が多かったほか、大型案件の受注についても減少いたしました。

この結果、完成工事高は4,629百万円、経常利益99百万円となりました。

なお、手持工事高は2,558百万円となりました。

#### その他事業

エネリア静岡東において、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより、最重点機器としているエネファームの受注は堅調に推移したものの、依然として販売競争の激化が続くなかで厳しい受注環境を強いられ、一般ガス機器およびリフォーム工事ともに減少いたしました。

この結果、売上高は413百万円、経常損失62百万円となりました。

なお、手持工事高は10百万円となりました。

当社といたしましては、ライフラインを支える企業として社会に貢献すべく一丸となって日々取り組んでおりますが、このたびの熊本地震で被災された皆様には、心からのお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。また、当社では、震災発生直後より都市ガス供給正常化に向けた復旧支援要請に基づき、支援要員を被災地に派遣いたしました。今後とも支援要請にお応えし、微力ではございますが、全力を尽くしてご協力いたします。

## ② 次期の見通し

2016年度における当社の事業環境は、東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画が引き続き堅調であることが見込まれるほか、住宅着工戸数についても、改正相続税対策に伴う需要や住宅ローン減税の延長、住宅取得資金贈与非課税制度など住宅取得に向けた国の政策とも相まって、一定レベルの着工数が見込まれており、ガス導管工事、ガス設備新設工事ともにベースとなる受注環境は比較的良好であると想定しております。一方で、既に自由化された電力に続き、2017年度には都市ガスの小売全面自由化も予定されており、当社の事業環境もその影響を少なからず受けることが予想されますので、その対応に十分留意した施策の検討が必要であると考えております。

給排水衛生設備工事分野においては、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けたマンション・ホテルの建設需要や都市改造構想に伴うインフラ整備に加え、国土強靱化基本計画に伴う建設投資についても引き続き旺盛であると予想しておりますが、前年度からの繰越案件も多いことから、採算性、施工力・施工管理力を十分に検討したうえでの選別受注をすることとしております。

また、工場施設における営繕工事については、顧客企業における設備投資計画が昨年度とほぼ同じ水準であり、安定した受注が確保できるものと予想しております。

一方、電設・土木関連工事においては、ケーブル保守に伴う工事や管路埋設工事における発注者側の徹底したコスト管理施策のため、引き続き厳しい受注環境となることが予想されているほか、イリゲーション工事についても、競合他社の参入による入札単価への影響など、受注環境は厳しくなりつつありますが、安全かつ高品質の施工に加え、大口顧客のニーズに対して的確に対応するべく提案を行うことによって、一定の収益が確保できるものと予想しております。

その他事業につきましては、個人消費において、生活防衛意識による買い控えが懸念されるものの、良好な雇用環境のもと、実質所得は継続的に増加し、緩やかながらも回復基調に向かうことが予想されております。そのような状況を踏まえ、販売競争は益々激化するものと想定されますが、提案力強化とCS向上に向けた取り組みを継続的に実施し、顧客基盤の充実・拡大を図ることによって着実に成果が上がるものと予想しております。

このような事業環境のもと、2016年度は「すべてのステークホルダーにこれからもご満足いただき更に信頼されるために」を事業計画のコンセプトに掲げ、企業の社会的責任やコンプライアンス、コーポレート・ガバナンスが、より高い水準で求められる時代であることを踏まえ、事業環境の変化や法改正に対して、コンプライアンスの視点での業務や組織の見直し・改善を図るマネジメント体制を構築することとしております。また、既存事業領域における提案力、技術力、対応力の維持・向上に加え、周辺事業領域における提案力、技術力の取得を推進する施策や、既存事業領域との融合を図るための施策など収益確保や経営品質確保に向けた各施策を展開することによって、業績予想を各セグメント別に計画し、算出しております。

## ・ セグメント別の売上高予想

(単位：百万円)

	29/3期 予想
ガス工事業	30,600
建築・土木工事業	4,640
その他事業	510
合計	35,750

## ・ 利益予想

利益は、営業利益1,360百万円、経常利益1,440百万円、当期純利益930百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末の22,613百万円に比べて438百万円減少し、22,174百万円となりました。これは、現金及び預金が2,030百万円増加しましたが、未成工事支出金が881百万円の減少、完成工事未収入金が703百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の10,504百万円に比べて984百万円減少し、9,519百万円となりました。これは、未成工事受入金が483百万円の減少、工事未払金が465百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の12,109百万円に比べて545百万円増加し、12,654百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金の減少が161百万円となりましたが、当期純利益を874百万円計上したことなどが主な要因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,814百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の営業活動による資金は1,966百万円の収入となりました。主なプラス要因は税引前当期純利益1,369百万円であったことに加え、売上債権の減少691百万円、未成工事支出金の減少881百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事受入金の減少483百万円、仕入債務の減少455百万円などであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の投資活動による資金は486百万円の収入となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入500百万円などであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の財務活動による資金は422百万円の支出となりました。長期借入れにより280百万円の収入となりましたが、長期借入金の返済による支出519百万円、配当金の支払による支出が160百万円となったことが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
自己資本比率	—	—	—	—	57.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	505.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、業績、経営環境、成長戦略に基づく事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、平成28年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり10円としておりましたが、当期の業績や直近の事業環境、財務状態を総合的に勘案し、1株当たりの期末配当金を5円増配の15円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当事業年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社のリスク全般を網羅するものではありません。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

## (1) 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社または取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## (2) 業績の季節的変動におけるリスク

当社の完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

## (3) 受注環境の変化によるリスク

当社の中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特に電力・ガス市場における小売全面自由化等のエネルギー競争激化による受注量や受注単価の変動、受注構造の再構築を図る必要が生じた場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## (4) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## (5) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## (6) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## (7) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## (8) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## (9) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社の業績が影響を受ける可能性があります。



(10) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社の財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上げ工事）、電設・土木工事（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

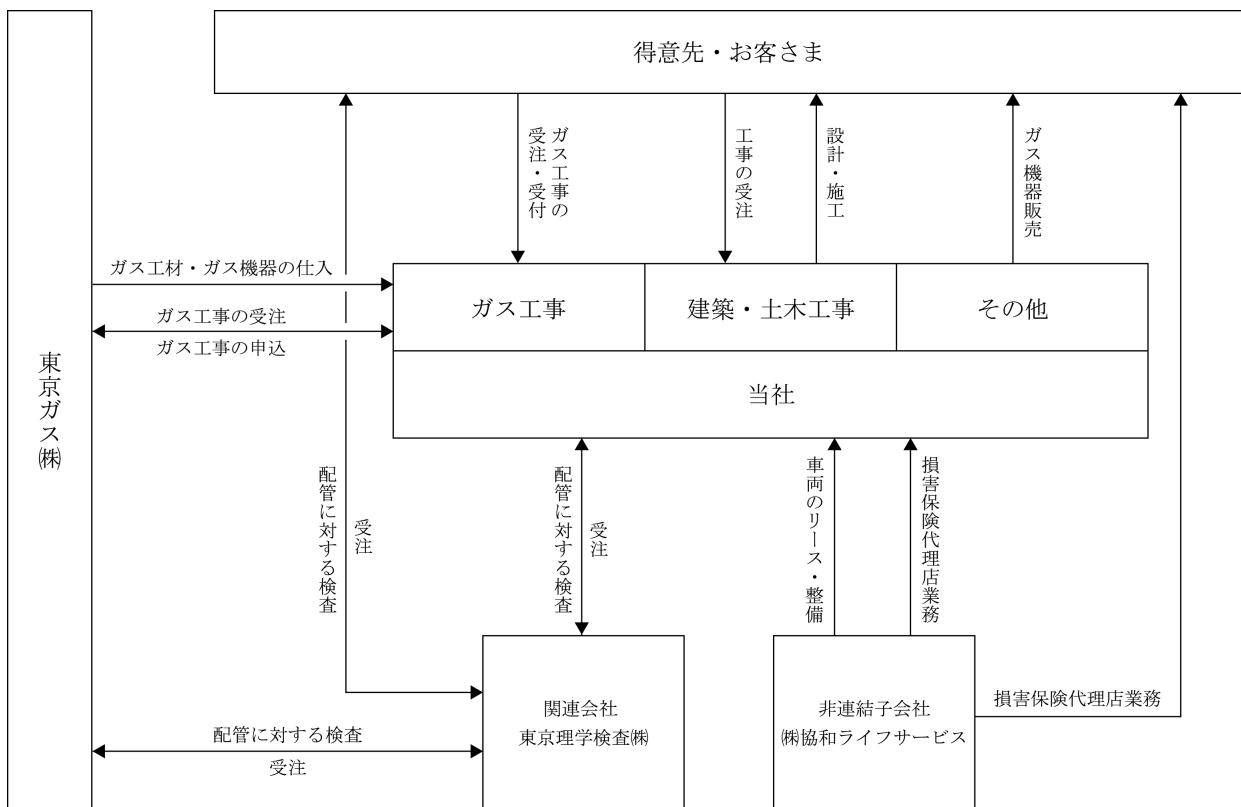
また、当社には非連結子会社として株式会社協和ライフサービス（車両のリース・整備及び損害保険代理店業務）があります。

当社と非連結子会社との関係は、当社が車両の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入しております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。

（注）前事業年度までは連結財務諸表を作成しておりましたが、平成27年4月1日付で連結子会社であった東京ガスライフバル西むさし株式会社は、株式移転による共同持株会社（当社持株比率16.9%）を設立し、その完全子会社となった結果、当企業集団の財政状態及び経営成績の分析に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外したため、連結子会社はなくなりました。

事業の系統図は次のとおりです。



当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命としております。

その社会的使命を果たすために、確かな技術ときめ細かな感性でお客様の信頼にお応えし、お客様から選ばれ続けていただくこと、当社の社員が安心して働ける職場環境を提供し、「感じ・考え・自ら行動する」企業風土を醸成していくことを経営の基本方針としており、健全な経営を継続的に行ない、その利益を適正に還元することが社会的責任を果たすことであると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%の安定的な達成を目指しております。

目標達成に向けては、対処すべき課題に対し、中長期的な経営戦略のもと、諸施策を確実に実践するべく取り組んでまいります。

#### (3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く中長期的な事業環境は、主要取引先の設備投資計画に伴う受注がおおむね順調に推移することが見込まれるほか、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備や、引き続き旺盛なマンション・ホテルの建設需要に関連した工事についても、安定した受注が確保できるものと予想しております。また、少子高齢化等により、長期的には減少傾向にある住宅着工戸数についても、改正相続税対策に伴う需要や住宅ローン減税の延長、住宅取得金贈与非課税制度など住宅取得に向けた国の政策とも相まって、当面は一定レベルの着工数が見込まれており、一般的に比較的良好な受注環境で推移するものと想定しております。

一方で、エネルギー業界においては、2016年4月より実施される電力の小売全面自由化に続き、2017年には都市ガスの小売全面自由化が予定されており、すでに異業種からの新規参入表明や事業者間の業務提携・資本提携の動きが活発化するなど、ガス事業者や電力事業者のビジネスモデルが大きく変わり始めており、当社の事業環境もその影響を少なからず受けることが想定されますので、その対応に十分留意し、備えることが大きな課題であると考えております。

このような状況において、当社が存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2017年度を最終年度とした3か年の中期経営計画を策定しております。

中期経営計画においては、大きく変化する事業環境の中において、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すためには、企業グループとしての社会的責任を果たすという意識レベルやコンプライアンスマインドを継続的に向上させていくことをベースに、既存事業領域におけるおおむね堅調な受注環境に対応するための経営資源の確保と有効活用に取り組み、より安全に、より高品質で無駄のない収益を生むビジネススタイルを確立することとしております。

また、電力・ガス小売全面自由化というエネルギー業界の大競争時代を迎えるにあたり、ライフラインにかかわる企業として、より多様で付加価値の高いサービスを提供するために、既存事業はもちろん、周辺事業領域においても提案力、技術力、対応力を獲得・維持向上し、会社機能の幅を広げることも重要であると認識しております。

そのほか、社会に貢献し、お客様から選ばれ続ける企業として永続的に発展していくためには、次世代における新たな収益の柱を確立するための継続的な取り組みも欠かすことのできないテーマであると考えております。

経営管理面では、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制やガバナンスを強化しつつ、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、I R戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。

今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、その時その時の経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,784,217	6,814,583
受取手形	668,405	709,955
完成工事未収入金	6,416,183	5,712,640
未成工事支出金	2,642,615	1,760,935
商品及び製品	2,671	3,486
原材料及び貯蔵品	47,957	54,571
前払費用	72,468	72,732
繰延税金資産	277,742	270,390
短期貸付金	39,920	20,409
未収入金	281,940	246,111
その他	65,342	71,818
貸倒引当金	△24,750	△19,860
流動資産合計	15,274,714	15,717,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,818,179	2,829,589
減価償却累計額	△957,789	△1,060,539
建物(純額)	1,860,390	1,769,050
構築物	216,989	219,959
減価償却累計額	△142,661	△152,383
構築物(純額)	74,328	67,576
機械及び装置	61,957	63,577
減価償却累計額	△49,586	△53,371
機械及び装置(純額)	12,370	10,205
車両運搬具	1,128	—
減価償却累計額	△1,128	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	431,532	425,930
減価償却累計額	△291,756	△316,101
工具、器具及び備品(純額)	139,776	109,828
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産	39,288	46,799
減価償却累計額	△14,380	△22,399
リース資産(純額)	24,907	24,400
有形固定資産合計	4,029,654	3,898,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	52,348	41,341
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	79,672	68,666
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,039,855	1,971,832
関係会社株式	391,250	251,269
出資金	1,305	1,225
長期貸付金	47,479	33,055
従業員に対する長期貸付金	1,035	368
破産更生債権等	55,797	26,121
差入保証金	133,554	110,922
会員権	33,319	30,249
長期預金	500,000	—
その他	84,611	93,502
貸倒引当金	△58,788	△29,075
投資その他の資産合計	3,229,418	2,489,471
固定資産合計	7,338,745	6,457,080
資産合計	22,613,460	22,174,857
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	161,416	171,243
工事未払金	4,800,615	4,335,211
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	20,010	20,785
未払金	257,177	210,755
未払費用	346,871	379,826
未払法人税等	205,887	256,586
未払消費税等	128,360	294,324
未成工事受入金	1,581,538	1,098,280
預り金	155,968	204,568
賞与引当金	644,646	661,569
流動負債合計	8,542,085	7,872,743
<b>固定負債</b>		
長期借入金	341,462	101,846
リース債務	63,075	49,995
繰延税金負債	186,785	130,968
長期未払金	58,734	27,536
退職給付引当金	1,052,642	1,059,726
役員退職慰労引当金	218,930	235,722
資産除去債務	40,486	41,388
固定負債合計	1,962,115	1,647,184
負債合計	10,504,201	9,519,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	583,996	596,825
繰越利益剰余金	4,764,785	5,464,817
利益剰余金合計	10,794,373	11,507,233
自己株式	△34,599	△35,865
株主資本合計	11,351,692	12,063,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757,566	591,642
評価・換算差額等合計	757,566	591,642
純資産合計	12,109,259	12,654,929
負債純資産合計	22,613,460	22,174,857

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	35,222,811	35,367,380
商品売上高	303,907	282,196
売上高合計	35,526,719	35,649,576
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	31,576,364	31,840,415
商品売上原価	125,735	101,749
売上原価合計	31,702,099	31,942,164
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,646,446	3,526,964
商品売上総利益	178,172	180,447
売上総利益合計	3,824,619	3,707,412
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	210,150	224,079
給料及び手当	1,044,984	1,032,431
賞与引当金繰入額	159,600	159,942
退職給付費用	41,238	37,888
役員退職慰労引当金繰入額	26,246	35,531
法定福利費	212,321	207,474
福利厚生費	58,109	58,142
業務委託費	120,949	123,701
修繕維持費	10,199	4,472
事務用品費	68,500	15,934
通信交通費	45,950	43,974
動力用水光熱費	17,072	16,500
広告宣伝費	1,699	4,439
貸倒引当金繰入額	—	15,591
交際費	25,101	29,247
寄付金	—	1,000
地代家賃	74,839	27,563
減価償却費	43,065	89,929
研究開発費	34,071	37,145
租税公課	52,746	62,426
保険料	39,382	47,963
雑費	251,685	183,127
販売費及び一般管理費合計	2,537,915	2,458,508
<b>営業利益</b>	1,286,704	1,248,903



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,825	2,654
受取配当金	34,592	40,671
受取手数料	64,531	33,667
不動産賃貸料	81,124	—
貸倒引当金戻入額	1,794	—
雑収入	40,254	41,742
営業外収益合計	226,123	118,735
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,605	3,892
不動産賃貸費用	31,726	—
支払手数料	12,659	12,499
雑支出	26,026	723
営業外費用合計	78,018	17,115
経常利益	1,434,809	1,350,523
特別利益		
事業分離における移転利益	—	22,625
投資有価証券売却益	3,602	—
特別利益合計	3,602	22,625
特別損失		
固定資産除却損	42,620	205
ゴルフ会員権評価損	—	3,070
特別損失合計	42,620	3,275
税引前当期純利益	1,395,791	1,369,873
法人税、住民税及び事業税	523,258	473,167
法人税等調整額	50,385	22,629
法人税等合計	573,644	495,797
当期純利益	822,147	874,076

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	557,365	4,186,201	10,189,157
会計方針の変更による 累積的影響額				—				△55,703	△55,703
会計方針の変更を反映 した当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	557,365	4,130,497	10,133,454
当期変動額									
圧縮積立金の積立							28,599	△28,599	—
圧縮積立金の取崩							△1,967	1,967	—
剰余金の配当								△161,227	△161,227
当期純利益								822,147	822,147
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	26,631	634,287	660,919
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	583,996	4,764,785	10,794,373

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,172	10,746,904	384,067	384,067	11,130,972
会計方針の変更による 累積的影響額		△55,703			△55,703
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△34,172	10,691,200	384,067	384,067	11,075,268
当期変動額					
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△161,227			△161,227
当期純利益		822,147			822,147
自己株式の取得	△427	△427			△427
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			373,498	373,498	373,498
当期変動額合計	△427	660,492	373,498	373,498	1,033,990
当期末残高	△34,599	11,351,692	757,566	757,566	12,109,259

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	583,996	4,764,785	10,794,373
会計方針の変更による 累積的影響額				-				-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	583,996	4,764,785	10,794,373
当期変動額									
圧縮積立金の積立							14,845	△14,845	-
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	-
剰余金の配当								△161,216	△161,216
当期純利益								874,076	874,076
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,828	700,031	712,860
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	596,825	5,464,817	11,507,233

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,599	11,351,692	757,566	757,566	12,109,259
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△34,599	11,351,692	757,566	757,566	12,109,259
当期変動額					
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△161,216			△161,216
当期純利益		874,076			874,076
自己株式の取得	△1,266	△1,266			△1,266
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△165,924	△165,924	△165,924
当期変動額合計	△1,266	711,593	△165,924	△165,924	545,669
当期末残高	△35,865	12,063,286	591,642	591,642	12,654,929

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	1,369,873
減価償却費	200,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,923
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,084
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,792
受取利息及び受取配当金	△43,325
支払利息	3,892
事業分離における移転利益	△22,625
有形固定資産除却損	205
ゴルフ会員権評価損	3,070
売上債権の増減額 (△は増加)	691,668
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	881,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,429
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△483,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△455,577
その他	214,582
小計	2,359,431
利息及び配当金の受取額	43,323
利息の支払額	△2,990
法人税等の支払額	△433,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△49,510
投資有価証券の取得による支出	△6,391
貸付けによる支出	△10,550
貸付金の回収による収入	42,951
その他	9,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	△519,616
自己株式の取得による支出	△1,266
リース債務の返済による支出	△20,416
配当金の支払額	△160,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,030,366
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,217
現金及び現金同等物の期末残高	6,814,583

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

c 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

職員退職金規定の変更により発生した未認識過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(6)その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

- ガス工事業 … ガス導管工事（本支管理設工事・支管理設工事）、ガス設備工事（屋内配管工事）、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。
- 建築・土木工事業 … 給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）、一般土木工事を行っております。
- その他事業 … ガス機器の販売・取付・修理・ガス設備の安全点検、収納業務、ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注3)
	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,529,341	4,629,299	413,816	35,572,457	77,119	35,649,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,529,341	4,629,299	413,816	35,572,457	77,119	35,649,576
セグメント利益又は損失(△)	1,316,293	99,441	△62,769	1,352,965	△2,441	1,350,523
その他の項目						
減価償却費	82,354	11,083	2,627	96,065	104,411	200,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,252	2,151	—	28,403	34,483	62,887

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額77,119千円であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,441千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当 事 業 年 度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	399,422千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,334千円



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 1,051.57円	1株当たり純資産額 1,099.20円
1株当たり当期純利益 71.39円	1株当たり当期純利益 75.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益 (千円)	822,147	874,076
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	822,147	874,076
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,516	11,513

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,109,259	12,654,929
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,109,259	12,654,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,515	11,512

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

受注高、売上高の状況

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事事業	10,677,703	30,102,012	30,606,460	10,173,254
建築・土木工事事業	2,056,810	5,130,968	4,629,299	2,558,478
計	12,734,513	35,232,981	35,235,760	12,731,733
その他事業	13,066	411,358	413,816	10,608
合計	12,747,579	35,644,339	35,649,576	12,742,341

(注) ガス工事事業の売上は、工材販売手数料等77,119千円含んでおります。